【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第49期第２四半期（自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	ＤＡＩＳＨＩＮＫＵ ＣＯＲＰ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　長谷川 宗平
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	（079）426－3211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部副本部長兼管理部長　石井 孝利
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	（079）426－3211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部副本部長兼管理部長　石井 孝利
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第２四半期連結 累計期間	第49期 第２四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年 ４月１日 至平成22年 ９月30日	自平成23年 ４月１日 至平成23年 ９月30日	自平成22年 ４月１日 至平成23年 ３月31日
売上高（千円）	18,731,633	19,306,189	37,983,067
経常利益（千円）	362,642	68,167	852,118
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	118,339	△203,065	425,109
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△735,982	△989,734	△461,148
純資産額（千円）	32,172,015	30,522,881	32,276,408
総資産額（千円）	57,238,608	55,775,973	57,507,994
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	2.85	△4.90	10.25
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	－	－	－
自己資本比率（％）	50.3	48.9	50.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	663,404	2,720,184	2,841,314
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△2,993,967	△1,857,678	△4,995,173
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△714,619	307,548	1,134,488
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	9,422,177	12,028,433	11,599,370

回次	第48期 第２四半期連結 会計期間	第49期 第２四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 ７月１日 至平成22年 ９月30日	自平成23年 ７月１日 至平成23年 ９月30日
１株当たり四半期純損失金額 （円）	0.02	5.60

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額について、第48期第２四半期連結累計期間及び第48期は、潜在株式が存在しないため、第49期第２四半期連結累計期間は、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第48期第２四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産や輸出が減少し、サプライチェーンが混乱する中でスタートしました。その後、企業の生産活動は回復しているものの、急激な円高／ドル安の影響など先行きは不透明な状況が継続しています。一方、世界経済におきまして中国を中心とするアジア経済は引き続き景気拡大が続きましたが、インフレ進行など鈍化の兆しが見られました。また、米国の個人消費が停滞、欧州の財政問題も顕在化して欧米における景気は減速しました。

このような環境のなか、当社の主要マーケットであるスマートフォンなどの高機能な携帯電話市場、およびカーエレクトロニクス市場を中心に販売が前年を上回りました。その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は19,306百万円（前年同期比3.1%増）となりましたが、為替相場の円高/ドル安の進行により、営業利益は611百万円（前年同期比38.2%減）となりました。また、為替差損を436百万円計上した結果、経常利益68百万円（前年同期比81.2%減）、四半期純損失は203百万円（前年同期は四半期純利益118百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本におきましては、カーエレクトロニクスやスマートフォン向けなどが前年を上回り、売上高は6,787百万円と前年同期と比べ780 百万円（13.0%増）の増収となりましたが、為替の影響などにより、セグメント利益（営業利益）は737百万円と前年同期と比べ19百万円（2.6%減）の減益となりました。

② 北米

北米におきましては、カーエレクトロニクス向けが前年を上回ったものの、AV機器向けが減少し、売上高は563百万円と前年同期と比べ7百万円（1.4%減）の減収となりましたが、コミッション収入が増加し、セグメント利益（営業利益）は28百万円と前年同期と比べ69百万円（前年同期はセグメント損失41百万円）の増益となりました。

③ 欧州

欧州におきましては、カーエレクトロニクス向けの拡販に努めた結果、売上高は826百万円と前年同期と比べ74百万円（9.9%増）の増収となりましたが、セグメント損失（営業損失）は3百万円と前年同期と比べ11百万円（前年同期はセグメント利益 7百万円）の減益となりました。

④ 中国

中国におきましては、通信機器やAV機器向けの市場で売上高が減少し、売上高は3,492百万円と前年同期と比べ806百万円（18.8%減）の減収となりました。また、原価改善が計画通り進まず、セグメント損失（営業損失）は530百万円と前年同期と比べ262百万円（前年同期はセグメント損失268百万円）の減益となりました。

⑤ 台湾

台湾におきましては、スマートフォンを中心とする通信機器向けの販売が増加し、売上高は6,679百万円と前年同期と比べ648百万円（10.8%増）の増収となりましたが、PC市場の低迷や為替の影響などにより、セグメント利益（営業利益）は249百万円と前年同期と比べ243百万円（49.4%減）の減益となりました。

⑥ アジア

その他アジアにおきましては、PCやAV機器向けの販売が減少し、売上高は957百万円と前年同期と比べ114百万円（10.7%減）の減収となりましたが、生産子会社の原価改善が進み、セグメント利益（営業利益）は110百万円と前年同期と比べ82百万円（291.7%増）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ429百万円増加し、12,028百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間の営業活動の結果獲得した資金は2,720百万円（前年同四半期比2,056百万円の獲得増加）となりました。これは主に減価償却費の計上、仕入債務の増加などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は1,857百万円（前年同四半期比1,136百万円の使用減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間の財務活動の結果獲得した資金は307百万円（前年同四半期は714百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の返済などによりキャッシュ・フローの収入が減少したものの、長期借入れによる収入が増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、932百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成23年11月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,246,212	45,246,212	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,246,212	45,246,212	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成23年７月１日～ 平成23年９月30日	－	45,246,212	－	19,344,883	－	5,781,500

（６）【大株主の状況】

平成23年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
財団法人長谷川福祉会	神戸市中央区元町通６丁目３番20号	3,000	6.63
長谷川 宗平	兵庫県加古川市	1,717	3.80
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	1,240	2.74
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND（東京都中央区月島４丁目16－13）	1,237	2.73
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町２丁目５番５号	1,224	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	1,178	2.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	1,124	2.48
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町１丁目13－１	1,016	2.25
大真空社員持株会	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389	849	1.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 日本生命証券管理部内	703	1.56
計	－	13,289	29.37

（注）１．上記のほか、自己株式が3,788千株あります。

２．ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるダイアム インターナショナル リミテッドから、平成23年７月21日付の変更報告書の写しの送付があり、平成23年７月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第２四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目３番１号	株式 1,145,000	2.53
ダイアム インターナショナル リミテッド	英国 ロンドン市フライデーストリート１番地 イーシー４エム９ジェイエー	株式 755,000	1.67

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　3,788,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　40,781,000	40,781	－
単元未満株式	普通株式　677,212	－	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	45,246,212	－	－
総株主の議決権	－	40,781	－

②【自己株式等】

平成23年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
株式会社大真空	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地	3,788,000	－	3,788,000	8.37
計	－	3,788,000	－	3,788,000	8.37

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成23年７月１日から平成23年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,781,926	10,160,940
受取手形及び売掛金	9,870,982	9,657,913
有価証券	1,866,661	1,867,492
商品及び製品	2,592,406	2,542,874
仕掛品	3,206,088	2,967,803
原材料及び貯蔵品	2,264,342	2,233,618
繰延税金資産	42,256	39,551
その他	1,449,160	1,249,986
貸倒引当金	△62,019	△51,569
流動資産合計	31,011,804	30,668,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,901,703	4,627,940
機械装置及び運搬具（純額）	11,960,768	11,058,637
工具、器具及び備品（純額）	1,190,991	1,168,110
土地	5,628,613	5,579,362
建設仮勘定	747,948	890,905
有形固定資産合計	24,430,027	23,324,957
無形固定資産		
のれん	166,845	118,721
その他	157,456	148,904
無形固定資産合計	324,302	267,626
投資その他の資産		
投資有価証券	1,187,349	1,032,050
長期貸付金	7,505	6,575
繰延税金資産	29,516	28,318
その他	635,150	566,682
貸倒引当金	△117,661	△118,849
投資その他の資産合計	1,741,860	1,514,776
固定資産合計	26,496,190	25,107,360
資産合計	57,507,994	55,775,973

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,092,122	2,952,258
短期借入金	4,167,187	3,221,492
1年内返済予定の長期借入金	3,089,033	3,051,368
未払金	1,279,670	1,242,241
未払法人税等	215,010	143,660
繰延税金負債	5,077	3,457
賞与引当金	512,757	281,221
役員賞与引当金	10,000	7,500
その他	862,933	750,096
流動負債合計	12,233,793	11,653,296
固定負債		
長期借入金	9,706,504	10,813,154
繰延税金負債	514,172	430,460
退職給付引当金	1,579,442	1,595,139
長期未払金	1,092,682	664,681
資産除去債務	23,974	24,169
その他	81,017	72,190
固定負債合計	12,997,792	13,599,795
負債合計	25,231,585	25,253,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	12,413,615	12,413,585
利益剰余金	812,411	△21,817
自己株式	△1,518,345	△1,520,619
株主資本合計	31,052,565	30,216,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△114,869	△144,942
為替換算調整勘定	△2,160,672	△2,778,877
その他の包括利益累計額合計	△2,275,541	△2,923,819
少数株主持分	3,499,384	3,230,669
純資産合計	32,276,408	30,522,881
負債純資産合計	57,507,994	55,775,973

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)
売上高	18,731,633	19,306,189
売上原価	14,522,467	15,608,319
売上総利益	4,209,165	3,697,870
販売費及び一般管理費	※ 3,219,595	※ 3,086,051
営業利益	989,569	611,818
営業外収益		
受取利息	8,817	14,632
受取配当金	14,238	15,653
補助金収入	－	81,159
その他	108,959	62,780
営業外収益合計	132,015	174,225
営業外費用		
支払利息	188,906	173,037
為替差損	492,918	436,396
その他	77,116	108,443
営業外費用合計	758,942	717,876
経常利益	362,642	68,167
特別利益		
固定資産売却益	8,375	7,062
減損損失戻入益	118,646	31,536
貸倒引当金戻入額	13,621	－
特別利益合計	140,643	38,598
特別損失		
固定資産売却損	2,313	6
固定資産除却損	884	12,421
投資有価証券評価損	－	98,856
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,191	－
持分変動損失	26,479	－
その他	1,538	－
特別損失合計	41,407	111,285
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	461,878	△4,519
法人税、住民税及び事業税	195,334	183,032
法人税等調整額	△34,356	△87,361
法人税等合計	160,978	95,670
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	300,899	△100,190
少数株主利益	182,560	102,874
四半期純利益又は四半期純損失（△）	118,339	△203,065

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	300,899	△100,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△207,103	△30,072
為替換算調整勘定	△829,778	△859,471
その他の包括利益合計	△1,036,882	△889,544
四半期包括利益	△735,982	△989,734
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△783,861	△851,343
少数株主に係る四半期包括利益	47,879	△138,391

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	461,878	△4,519
減価償却費	1,780,942	1,927,962
のれん償却額	40,462	42,897
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△24,574	△14,820
賞与引当金の増減額（△は減少）	257,154	△214,536
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	7,500	△2,500
退職給付引当金の増減額（△は減少）	31,730	28,979
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,191	－
受取利息及び受取配当金	△23,055	△30,285
支払利息	188,906	173,037
為替差損益（△は益）	163,740	130,866
投資有価証券評価損益（△は益）	－	98,856
有形固定資産売却損益（△は益）	△6,061	△7,055
有形固定資産除却損	884	12,421
減損損失戻入益	△118,646	△31,536
売上債権の増減額（△は増加）	△1,098,011	306,122
たな卸資産の増減額（△は増加）	△925,131	△178,651
仕入債務の増減額（△は減少）	418,766	790,063
その他	△213,034	77,852
小計	953,643	3,105,153
利息及び配当金の受取額	23,055	30,285
利息の支払額	△189,727	△125,990
法人税等の支払額	△123,566	△289,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	663,404	2,720,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△1,650
定期預金の払戻による収入	－	32,346
有形固定資産の取得による支出	△2,867,471	△1,950,522
有形固定資産の売却による収入	271,480	7,903
投資有価証券の取得による支出	△53,009	△3,270
子会社株式の取得による支出	△256,759	－
貸付けによる支出	△1,760	△650
貸付金の回収による収入	2,443	504
その他	△88,892	57,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,993,967	△1,857,678

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△375,630	△422,863
長期借入れによる収入	573,648	2,408,563
長期借入金の返済による支出	△1,383,550	△1,331,235
配当金の支払額	△207,793	△166,448
少数株主からの払込みによる収入	790,695	－
少数株主への配当金の支払額	△108,335	△178,162
自己株式の処分による収入	－	82
自己株式の取得による支出	△3,652	△2,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△714,619	307,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△243,773	△461,656
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,288,955	708,398
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	3,250
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増加額	51,066	△282,584
現金及び現金同等物の期首残高	12,660,067	11,599,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,422,177	※ 12,028,433

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第１四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったDAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。 (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった天津大真空有限公司、加高電子股?有限公司、加高電子（深?）有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.及び加高電子（蘇州）有限公司については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、当第１四半期連結会計期間より、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、平成23年１月１日から平成23年３月31日までの３ヶ月間の損益については利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の修正項目として計上しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
税金費用の計算	税金費用については、主に当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）	
受取手形譲渡高	85,654千円	受取手形譲渡高	127,094千円

（四半期連結損益計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）		当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	112,105千円	役員報酬	109,510千円
給与手当及び福利厚生費	994,111千円	給与手当及び福利厚生費	931,793千円
賞与引当金繰入額	99,260千円	賞与引当金繰入額	51,326千円
役員賞与引当金繰入額	7,500千円	役員賞与引当金繰入額	7,500千円
退職給付費用	38,376千円	退職給付費用	37,525千円
研究開発費	953,566千円	研究開発費	932,931千円
減価償却費	29,327千円	減価償却費	42,938千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）		当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	（平成22年９月30日現在） （千円）		（平成23年９月30日現在） （千円）
現金及び預金勘定	7,657,717	現金及び預金勘定	10,160,940
現金及び現金同等物に該当する有価証券	1,865,871	現金及び現金同等物に該当する有価証券	1,867,492
預入期間が３か月を超える定期預金	△101,411	預入期間が３か月を超える定期預金	－
現金及び現金同等物	9,422,177	現金及び現金同等物	12,028,433

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	207,413	5	平成22年３月31日	平成22年６月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日取締役会	普通株式	165,899	4	平成22年９月30日	平成22年12月７日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	165,850	4	平成23年３月31日	平成23年６月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日取締役会	普通株式	124,372	3	平成23年９月30日	平成23年12月６日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 （注）１	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米 （注）３	欧州 （注）３	中国	台湾	アジア （注）３	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,006,237	571,263	752,400	4,298,813	6,030,591	1,072,326	18,731,633	－	18,731,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,342,045	388	－	2,645,586	956,946	2,420,399	16,365,366	△16,365,366	－
計	16,348,282	571,652	752,400	6,944,399	6,987,537	3,492,726	35,096,999	△16,365,366	18,731,633
セグメント利益又は損失（△）	756,923	△41,285	7,376	△268,251	492,971	28,217	975,952	13,617	989,569

（注）１．セグメント利益（営業利益）又は損失（営業損失）の調整額13,617千円には、セグメント間取引消去69,125千円、のれんの償却額△40,462千円、その他の調整額△15,046千円が含まれております。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………ドイツ

(3) アジア……インドネシア、シンガポール

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 （注）１	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米 （注）３	欧州 （注）３	中国	台湾	アジア （注）３	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,787,128	563,268	826,645	3,492,195	6,679,013	957,937	19,306,189	－	19,306,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,320,344	53,341	1,537	2,274,997	794,980	2,357,008	12,802,209	△12,802,209	－
計	14,107,473	616,609	828,183	5,767,192	7,473,994	3,314,946	32,108,399	△12,802,209	19,306,189
セグメント利益又は損失（△）	737,123	28,627	△3,737	△530,599	249,375	110,529	591,319	20,499	611,818

（注）１．セグメント利益（営業利益）又は損失（営業損失）の調整額20,499千円には、セグメント間取引消去108,840千円、のれんの償却額△42,897千円、その他の調整額△45,442千円が含まれております。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………ドイツ

(3) アジア……インドネシア、シンガポール

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	2円85銭	△4円90銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	118,339	△203,065
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	118,339	△203,065
普通株式の期中平均株式数（千株）	41,476	41,458

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額について、前第２四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、当第２四半期連結累計期間は、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成23年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……………………………………124,372千円

（ロ）１株当たりの金額…………………………………３円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日…………平成23年12月６日

（注）　平成23年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社大真空
取 締 役 会 御 中

霞 が 関 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森内 茂之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	植田益司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	笹川敏幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成23年７月1日から平成23年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成23年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２.四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。